

2025年1月26日  
岡津小学校地域防災拠点一般訓練

# 岡津小学校地域防災拠点について

- 1、私たちの町と地震
- 2、自然災害と避難
- 3、地域防災拠点とは
- 4、地域防災拠点の活動プロセス
- 5、地域防災拠点の課題
- 6、地域のコミュニティと災害対応

## 参考資料

- ▶ 横浜市及び泉区HPの防災関連情報
- ▶ 政府広報オンライン情報
- ▶ 神戸新聞他
- ▶ 「阪神淡路の社会学」第3巻5-3 阪神淡路大震災とコミュニティの再認識

2025年1月26日  
岡津小学校地域防災拠点一般訓練

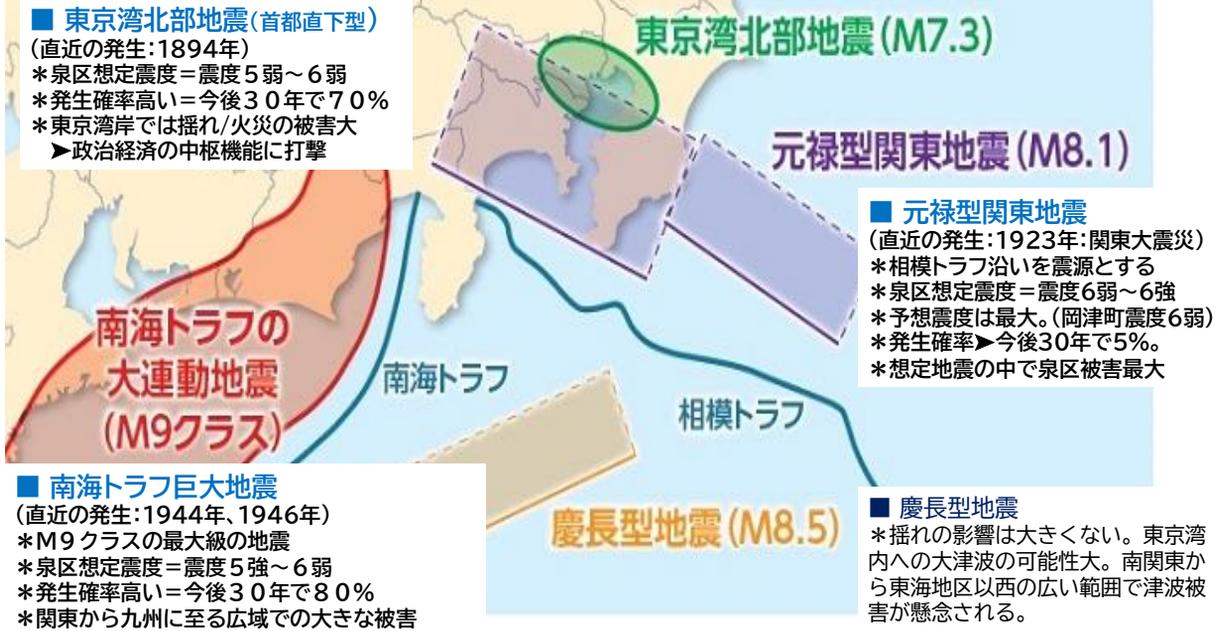
# 1、私たちの町と地震

- (1) 泉区に想定される大地震
- (2) 大地震と泉区の被害想定

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

## (1) 泉区に想定される大地震

2020年泉区防災計画より



## (2) 大地震と泉区の被害想定

2020年泉区防災計画より

	元禄型関東地震	東京湾北部地震	南海トラフ巨大地震
建物全半壊被害(棟)	6,239	128	211
火災焼失棟数(棟)	3,339	250	0
建物倒壊による死者(人)	45	0	0
火災による死者(人)	55	4	0
負傷者	742	19	22
避難者(人)	22,455	3687	4454
上水道断水世帯	11,839	3284	4488
下水道機能障害世帯	2,268	821	841
停電世帯	9,608	326	0
都市ガス供給停止件数	36,064	0	0

泉区世帯数 64,254世帯 人口 150,646人

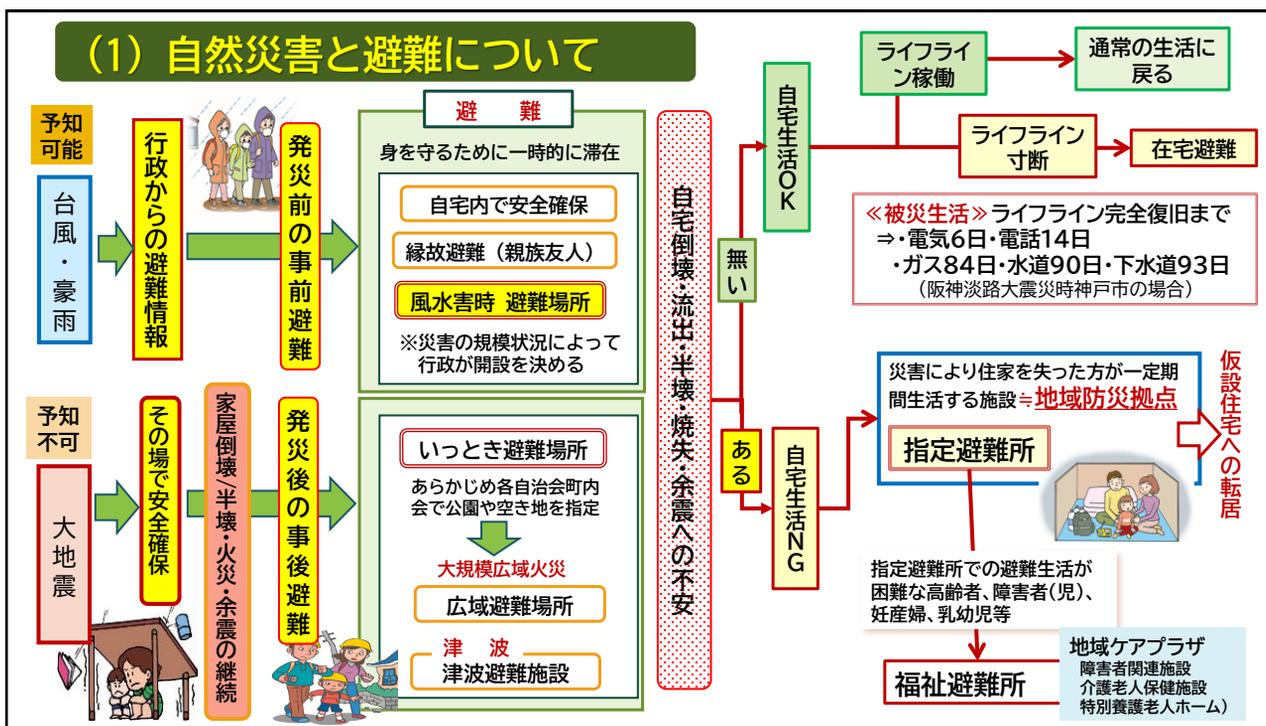
2025年1月26日  
岡津小学校地域防災拠点訓練

## 2、避難と岡津小学校

### (1) 自然災害と避難について

### (2) 岡津小学校が避難先になる2つの場合

岡津小学校地域防災拠点運営委員会



## (2) 岡津小学校が避難先になる2つの場合（風水害避難場所と指定避難所）

	風水害時避難場所	指定避難所(主に大震災発生後の避難)
役割	▶風水害の危険から <b>一時的に身を守る場所</b>	▶ <b>自宅を失った方が</b> 、一定期間避難生活をする施設
避難対象	▶避難対象地域の居住者又は一時的滞在者	▶ <b>地域住民</b> （居住地に基づき避難所が指定）
開設	▶災害の危険が予測された段階で、 <b>行政が指定場所候補の中から決める</b> 。近隣では、岡津小、中川地区センター	▶ <b>横浜市内のいずれかの地点で、震度5強以上が観測された時</b> 、地域防災拠点として開設される。
運営	▶開設及び運営は、行政の担当者が行う。	▶ <b>地域防災拠点運営委員会</b> が中心となって <b>避難者が協力</b> して開設及び運営を行う。
告知	▶行政による避難場所の確定が行われた時点で、 <b>市のHP、防災Eメール、広報車等</b> で告知される	▶ <b>発災後の開設</b> であり、開設の事前告知はない。したがって、避難者になり得る <b>地域住民の防災拠点の開設や運営に関わる事前の理解が必要</b> になる。
備蓄	▶風水害時避難場所は、一時的に身を守る場所＝ <b>備蓄品はない</b> 。食料、飲料水などは、各自用意し避難する。	▶自宅を失った方が <b>避難生活を送る為の最低限の備蓄品</b> (食料・飲料水・日用品)、災害緊急用トイレ、地下給水タンクなど <b>避難者向けの設備</b> がある。

2025年1月26日  
岡津小学校地域防災拠点訓練

## 3、地域防災拠点について

(1) 地域防災拠点とは

(2) 地域防災拠点運営委員会

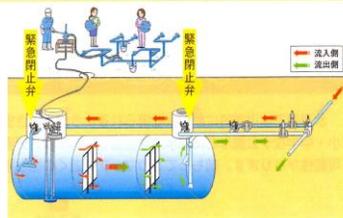
岡津小学校地域防災拠点運営委員会





## 地下タンク (災害用地下給水タンク)

普段は水道管として使われ、新鮮な水道水が流れていますが、災害時に水圧が下がると、自動的に出入り口が閉まり、タンク内に飲み水を確保します。災害時に地域の皆さまが、地下タンクから臨時的な蛇口を自分たちで設置・操作していただけます。災害に備え、地下タンクの場所や設置・操作方法を知っていただくため、給水訓練に参加いただくようお願いいたします。



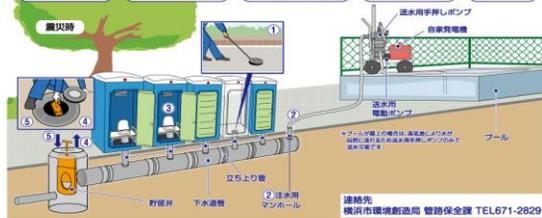
災害用地下給水タンク概要図

## 災害時下水直結式仮設トイレ案内

ここには、仮設トイレ用下水道管が設置されています

### 使用方法

- ①立ち上り管の裏布をはずし、仮設トイレを設置する
- ②注水用マンホールから下水道管に水を貯める
- ③トイレが使用可能な状態に必ず、下水道管に水を貯めてから使用
- ④約500人使用した際、貯水井をあげ、排水する
- ⑤下水道管が空になったら貯水井を確認



## 主な防災倉庫(一部体育館倉庫)備蓄品

### 食料・飲料水

飲料水(350ml)	2,080 缶
クラッカー	910 食
ライスクッキー	100 食
缶入り保存パン	1,000 食
おかゆ	500 食
スープ	360 食
粉ミルク(哺乳瓶)	20 セット

### トイレ関連

トイレバック	5,000 回分
はまっこトイレ	5 基
簡易式トイレ便座	4 台
組立式仮設トイレ	2 基
トイレトペーパー	192 巻
バケツ(10ℓ)	20 個

### 避難所スペース資機材

パーティション	5 個
保温用シート	100 枚
毛布	120 枚
アルミブランケット	240 枚
簡易テント	2 個
避難所用テント	6 個
オイルヒーター	1 基

### 燃料/電池関連

ガソリン缶(1ℓ)	9 缶
灯油缶(1ℓ)	9 缶
カセットガスボンバ	60 本
アルカリ乾電池単3	84 本
アルカリ乾電池単4	452 本
アルカリ乾電池単2	6 本

食料・衛生関連・避難所用の資機材等については、避難生活をする人の為の最低限の備品

## ②地域防災拠点の設置の背景

☞ 1995年の阪神淡路大震災を教訓に、同年4月から、市立の小中学校に整備された。

☞ 市内459校、泉区内では23校が指定されている。

教訓とは



## ③岡津小学校地域防災拠点が対象とするエリア

※近隣の10自治会町内会(≡岡津小学校学区)

岡津第1、第2、第3、第4町内会、岡津新町、岡津町西部、あおば、ルネ戸塚弥生台、みやこの杜、グレース山手台

☞ 対象となる世帯&人口

■ 世帯数約4,000世帯、

■ 総人口約11,000人

## 1995年阪神・淡路大震災直後の 神戸市内の小中学校の体育館と校庭

約30万人が地元の小中学校や公民館などへ、着の身着のままで避難した



### (2) 地域防災拠点運営委員会について

#### ① 地域防災拠点の運営主体は防災拠点運営委員会

☞ 防災拠点は、**地域住民代表**、**学校関係者**、**自治体の担当者**の3者によって構成される。

#### ② 地域防災拠点運営委員会の活動の目的

☞ **災害発生時、地域の助け合いによる自主的な避難所運営**がなされ、**安全かつ秩序ある避難生活**が可能となるよう**地域住民の相互協力による活動の促進**を図る。…《共助の具現化》

大きな震災が起きた時、早期の公的援助を期待する事は極めて難しい。⇒地域住民が共同で対応せざるを得ない。

### ③ 地域防災拠点運営委員会の役割

平 時
<b>震災に備えた準備活動</b>
① <b>実効性のある拠点訓練の実施。</b> 《行政及び防災関連機関と連携》
② 訓練や研修に、 <b>多くの住民が参加 得る環境作り。</b> 《町の防災組織と連携》
③ 拠点運営に対応できる <b>人材の育成。</b> 《運営委員の育成及び一般住民への理解促進》
④ 拠点の <b>設備及び資機材の維持管理</b>
⑤ 震災時の諸課題抽出と対応策の検討

震災発生時(震度5強以上)
<b>地域防災拠点の運営</b>
① <b>防災拠点開設</b> 《校内点検⇒避難者受入準備⇒避難者受入》
② <b>避難所の生活基盤の形成</b> 《食料・飲料水確保・避難スペース作り・トイレ対策》
③ <b>拠点運営の実践</b> 《体制作り(避難者と共に)・情報共有・救援物資管理》
④ <b>長期化への対応</b> 《コミュニティ形成・避難者ニーズの把握&健康管理・ボランティア受入》
⑤ <b>学校再開/拠点閉鎖</b>

### ④ 令和6年度 拠点運営委員会の体制について

#### 発震時の体制

#### 平時体制

**【管理委員会 20名】**  
 \* 平時の拠点活動の企画・調整・推進。  
 ▶ 具体的活動内容  
 ① 活動方針、活動計画の立案/実行  
 ② 組織・体制の管理 ④ 関連部門調整

震災時には、**参集できた運営委員と避難者が協力して、**  
**拠点の運営に当たる。**

平時の拠点運営委員の編成

班 名	人 数	編成メンバー
庶務班	14	・単会会長10・連合2(会長、事務局) ・交通1・防犯1
救出救護班	10	・単会より1名
情報班	10	・単会より1名
食料物資班	10	・単会より1名
防災部長班	10	・単会より1名
学校再開班	13	・岡津小2・岡小PTA1・ ・キッズ2・青少年4・スポ推4
活動支援G	8	・消防1・消防団1・区役所2・連合2 ・岡津中1・岡津中PTA1
合計	75	

選  
抜

所 属	人 数
単会会長	10
連合町内会	4
岡津小	2
区役所	2
岡津消防署	1
消防団	1
合計	20

▶ 訓練実行委員14名

\* 統括2名  
 \* チームリーダー5名  
 \* 運営担当7名

**【実行委員の役割】**  
 ▶ 資材管理/調達 ▶ 訓練準備、  
 ▶ 当日の運営 ▶ 総括&まとめ

班 名	主な業務
庶務班	* 避難所の管理運営統括 * 区本部との連絡、調整 * ボランティア受付
学校再開班	* 学校再開に向けての総合調整 * 保護者+PTAとの連携
救出救護班	* 住民による救出救護活動関連 * 地域の被災状況の把握
食料物資班	* 水(飲料水・生活用水)の確保 * 食料の調達、配布に関する事 * 備蓄品/救援物資の管理配布
情報班	* 避難者カード及びリスト管理 * 各種情報の管理、発信 * 在宅避難者への情報発信
防災部長班	* 各単会防災対策本部の立上げ

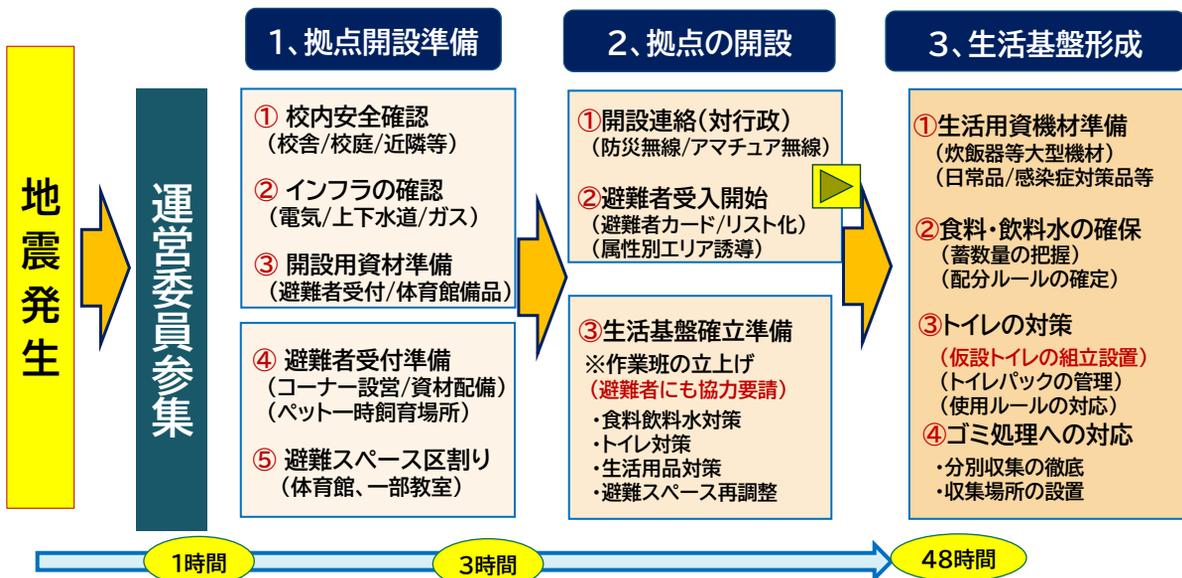
## 4、防災拠点の活動プロセス

(1) 地震発生から防災拠点立上げ

(2) 防災拠点の運営と閉鎖まで

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

### (1) 地震発生から防災拠点の立上げ



このプロセスは、運営委員会と避難者が協力して実践する。

## (2) 防災拠点の運営と閉鎖まで

地震発生

防災拠点の立上げ

### 4、運営の実践

- ① 機能別班へ再編成  
(運営委員+避難者)  
・長期的運営を前提
- ② 拠点運営体制確立  
・避難者のグループ分け  
・リーダーの配置  
・グループ単位の拠点運営
- ③ 情報共有の仕組み  
・拠点内の共有手段  
・地域/行政との情報共有
- ④ 救援物資の管理  
・管理ルール、体制の作成  
・拠点外の被災者との連携
- ⑤ 防犯活動の実践  
・防犯パトロール班の結成

### 5、長期化対策

- ① 心と体の健康管理  
・避難生活の長期化に伴う  
リスク▶子供、高齢者。
- ② コミュニティー形成  
・避難所生活には自治体制  
が不可欠
- ③ 多様なニーズの把握  
・避難者のより多様なニ  
ーズを把握することが重要。
- ④ ボランティア受入

### 6、学校再開に向けた行動

- ・再開時期・授業方法・教諭の確保
- ・学用品の確保・避難者への対応
- \* 学校再開班、行政、運営委員会

### 7、拠点閉鎖

- ① 拠点の縮小・統合・  
閉鎖の調整
- ② 被災者向け情報集約
- ③ 不要物資の返却
- ④ 防災拠点の再構築

避難所閉鎖までの期間

(阪神淡路の場合)  
宝塚市5月21日  
尼崎市6月15日  
西宮市7月31日  
神戸市8月20日

2025年1月26日  
岡津小学校地域防災拠点一般訓練

## 5、地域防災拠点の課題

### (1) ハード面の課題

#### ■ 避難所の環境や設備、備蓄品等の課題

\* 避難所の居住環境\* 衛生環境\* 備蓄品の質的、量的問題

### (2) ソフト面の課題

#### ■ 防災拠点運営及び発災時の地域連携の課題

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

## (1)ハード面の課題と横浜市の新地震防災戦略・・・①

大きな震災が身近な問題になりつつある。(南海トラフ地震の発生確率UP、能登地震の発生など)

### 市民の声 (大規模アンケートより抜粋)

- 食料・水・トイレパックの備蓄をしていない
- 高齢の家族の避難が心配
- 避難所のトイレやプライバシー、衛生面、就寝環境が心配

### 被災地支援に携わった職員の声

- 道路の寸断が救助や物資運搬に大きな影響
- 自宅で避難生活を送る人などへの支援も必要
- 耐震化の有無で被害状況が変わる

## 戦略の4つの柱

## 新たな 地震防災戦略 (素案)

### 横浜市

いつ起きてもおかしくない大規模地震から、市民の命と暮らしを守るため、新たな「横浜市地震防災戦略」を策定し、市の地震防災対策を大幅に強化します。

- 1 自宅での備蓄支援、地震火災対策や住宅耐震化の充実、防災型公園の整備など、市民や地域の“発災前からの備え”を強化します。
- 2 避難所の環境改善や備蓄品の充実などを図り、誰もが安心して避難生活を送れるようにします。
- 3 全国から集まる広域支援部隊<sup>\*</sup>の活動を支援、市内に救援物資をいち早く送り届けるための、広域防災拠点 など、災害応急活動の拠点等を整備します。  
\*消防、警察、自衛隊、医療従事者等
- 4 上下水道の耐震化や、災害時の避難・救助・物資運搬のための緊急輸送路の整備を加速させ、災害に強いまちづくりを進めます。

## (1)ハード面の課題と横浜市の新地震防災戦略・・・②

### \*誰もが、安心して避難所生活を送れるために

施策	主な取組 (概要)
避難所環境の向上	小中学校体育館(避難所)の空調整備の加速や、災害用トイレの充実、温かい食事・入浴環境等の確保、民間施設活用等による避難スペースの拡充、防犯対策の強化などにより、安心して避難生活を送れるようにします。
物資支援の充実	避難者の健康維持やプライバシー・就寝環境の向上等に必要な物資を備蓄するとともに、流通備蓄など民間事業者との連携による物資の供給体制強化などにより、必要な物資を速やかに提供できるようにします。
配慮が必要な人(災害時要援護者)への支援	高齢者や障害者、妊産婦・乳幼児など配慮を要する人が、安心して避難できるように、避難所環境の整備や福祉避難所の拡充などを進めるとともに、社会福祉施設等の非常用電源の確保などを支援します。
多様な避難への支援	在宅避難やペット連れでの避難、車中泊避難など、それぞれの事情に応じた避難生活を安心して送れるように、避難場所等の確保や、どこに避難しても必要な物資・情報等が得られる仕組みを構築します。
早期の生活再建に向けた支援	罹災証明書発行など生活再建に必要な手続きの迅速化・利便性の向上や、応急仮設住宅の速やかな提供などにより、被災者の早期の生活再建に向けた支援を行います。

## (2)ソフト面(人材、体制)の課題・・・①

### ① 震災発生時の防災拠点の実効性について

(震度6強以上の大震災が発生した時、防災拠点は機能するか)

#### ▶ どのくらいの運営委員が参集できるか

\*壊滅的な被災状況の中で、参集しうるメンバーの数は流動的、さらに1時間と云う集合目標に実効性はあるのか？

\*現実には、避難者の中からの選抜されたメンバーに頼る可能性が強い。その場合、実効性のある「組織作り」は可能か？

#### ▶ 今の訓練の内容で育成される運営委員の能力のレベルで実効性があるか

#### ▶ 公助＝行政等の支援体制の全体像が明確に見えない

\*誰が、いつまでに、どんな形で、拠点支援を行うのか？

## (2)ソフト面(人材、体制)の課題・・・②

### ② 単会の災害対応と防災拠点は両立するのか

#### ▶ 現状の地域防災拠点運営委員会は、自治会町内会の会長及び役員を軸にした構成になっている。



#### ▶ 一方、震災時には、「単会レベルの対策本部の設立が重要」とされるが、単会会長並びに主要役員が防災拠点に参集する事を前提にした場合、防災部長を中心とした残りのメンバーで、単会レベルでの対策本部の立上げ・運営が可能か？

☞ その仕組みを作る必要がある

2025年1月26日  
岡津小学校地域防災拠点一般訓練

## 6、地域コミュニティと 災害対応

(1)阪神淡路大震災と地域コミュニティ

(2)地域コミュニティと災害対応

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

### (1)阪神淡路大震災と地域コミュニティ



1995年1月震災直後の神戸市内の家屋  
倒壊現場(神戸新聞)

## (1) 阪神淡路大震災と地域コミュニティ

### ☞ 震災後のアンケート調査より

(問) 阪神・淡路大震災で地震直後、閉じ込められた人の救出・救助に当たったのは？

(回答) ▶ **近隣の人61%**、家族19%、救助隊12%  
(神戸市消防局によるアンケート)

(問) 地震発生後(2、3日までの間)に自分の家や近隣の防災・救急で、誰から、**消火・救出・治療・看護**などで、助けられたか？

(回答) **近隣の人44%**、家族39%、友人23%、**自治会6%**

(問) **避難場所・住居・生活物資・サービスの提供**が誰からさたか？

(回答) **近隣の人54%**、親戚54%、友人49%、**自治会13%**  
(神戸都市問題研究所のアンケート調査)

(問) 地域・近隣の自治会など 既存のコミュニティ組織は、防災・救急、災害復旧の過程で役に立ったか？

(回答) 自治会などの組織は、普段の生活においてもその意義がはっきり認められないし、今回の災害に際しても

**十分に機能しなかった44%**、

(十分に機能した31%)

(神戸都市問題研究所のアンケート調査)

近隣の住民による対応への「高い評価」  
自治会等の組織に対する「低い評価」

・参考「阪神淡路の社会学」第3巻5-3 阪神淡路大震災とコミュニティの再認識 横田尚俊著

## (1) 阪神淡路大震災と地域コミュニティ(自治会の活動事例)

### ☞ 震災時の自治会の活動事例

▶ 指定避難場所ほど**収容規模**が**大きくない集会施設**では、**地元の自治会のリーダーが避難生活の管理・運営**(物資の搬送を巡る行政との連絡、避難生活者の班編成など)に当たった事例があった。

▶ 神戸市長田区の真野地区 ⇒ 震災翌日からは、**避難所の代表者と地元16自治会のリーダー**とで**災害対策本部**が設置され、各避難所への**救援物資の配分**、また2月になってからは**家屋の被災判定**等の活動が行われた

▶ 神戸市東灘区 ⇒ **避難所のみならず自宅生活者への物資の配分**も、外部からのボランティアの力をほとんど借りずに、「町内会体制」のもと、**連合自治会のメンバーの手で実施**した地域があった。

どのくらいの地域コミュニティがどのような対応をしたのか、正確な把握はできない。しかし、厳しい環境の中で、相応の活動をした自治会があった事は確か。(前項の31%の評価)

・参考「阪神淡路の社会学」第3巻5-3 阪神淡路大震災とコミュニティの再認識 横田尚俊著

## (2)地域のコミュニティと災害対応

### アンケートと活動事例から見えるもの

- ▶ 発災直後の混乱の中で、自治会などの地域コミュニティに組織的、かつ応急的な対応を期待する事は難しい。
- ▶ 緊急時の混乱の中でのボランティア組織の能力限界もあるが、そもそも自治会の役員自身も同じ被災者であり、本人や家族が身体的な傷害を受けている可能性もある。

- ▶ 自治会などの地域コミュニティが災害対応に、全く無力であった訳ではない。復旧過程までを含めた長期的スパンで見ると、十分に機能したと云う回答が30%あった。
- ▶ また、事例でも示されている通り、独自の災害対応を進めたコミュニティが、少ないながらも見いだされる。

- ▶ 発災直後の災害対応は、隣近所の顔見知りの者が助け合う事がキーポイントではないか。その為、コミュニティに蓄積された潜在的な近隣の動員力と組織力の有無が重要である。

- ▶ 現代の都市社会においてもコミュニティとそれをベースにした住民組織が、災害時の被害の軽減や被災後の住民の生活維持に有効な機能を発揮しうる可能性は否定できない。

## (2)地域のコミュニティと災害対応

### 自治会や町内会が「やっておく」べきこと

- ▶ もちろん一般的な防災訓練は大切である。しかし同時に、日常における地域住民の諸活動を通して、近隣の者同士が緊急時の混乱の中でも活動できる「潜在的な動員力、自己組織力」をコミュニティ内に蓄積しておく事、簡単に言えば、日常時における「自治会としての多種多様な交流活動」を通して、緊急時の混乱の中でもその成果が発揮できるように、メンバー間の関係性を強めておく事、さらに、そうした通常の活動を通して、緊急時に、災害対応を主導するリーダー層(グループ)を育成していく事が、重要と考える。

- ▶ しかし、このことから短絡的に、地域のコミュニティに対し、過度の期待感を抱く事、また責任を求める事は、現実的ではない。ボランティア組織の限界性、自治会や町内会と云う組織の脆弱性を意識しておかなければいけない。
- ▶ 災害発生時及びその後の復興過程、さらには事前の訓練や防災活動に対し、「公的機関」による十分な支援があって、初めて、その実効性が示されるものとする。

## 最後に

私たちの住む横浜は、関東大震災以降、100年わたり大きな地震に遭遇していません。これ自体は、とても幸運な事です。しかし、この事は見方を変えれば、大地震に襲われる可能性が年々高くなってきている事を意味しています。

この先、大きな地震に遭遇した時、私たちは、これまで経験したことの無い大きな混乱の中で、教科書通りでは解決できない、多種多様の課題に直面することになると思われます。

そして、そうした思いをもって、あらためて地域防災の在り方を見直してみると、未曾有の大災害に対して、共助の基本となる「地域住民のコミュニケーションの醸成」が如何に重要であるか、そのことを強く意識するところです。

令和7年1月26日 岡津小学校 地域防災拠点 運営委員会



## 2025年1月26日岡津小学校地域防災拠点訓練

# 以上

岡津小学校地域防災拠点運営委員会